



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年7月4日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石橋 孝浩 (TEL) (011) 631-5192
 四半期報告書提出予定日 2018年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	31,939	3.7	△76	—	△83	—	△46	—
2018年2月期第1四半期	30,785	1.8	△322	—	△316	—	△232	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△6.70	—
2018年2月期第1四半期	△33.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	37,077	8,863	23.6
2018年2月期	35,930	9,027	24.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 8,764百万円 2018年2月期 8,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2019年2月期	—				
2019年2月期(予想)		0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	5.9	170	20.3	170	11.4	△220	—	△31.87
通期	132,800	5.4	1,300	6.3	1,300	6.3	500	1.5	72.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期1Q	6,941,350株	2018年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	37,575株	2018年2月期	37,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期1Q	6,903,775株	2018年2月期1Q	6,903,895株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、海外における政治、経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や業態を超えた競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。このような環境の下、当社は、お客さま満足の実現に向けて、「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化のお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

設備投資では、マックスバリュ店舗を3店舗、ザ・ビッグ店舗を2店舗の合計5店舗を大型改装いたしました。店舗の商圏特性に合わせた品揃え、売場づくりを基本に、老朽化した設備の入れ替えと同時に売場の配置も変更し、装いを新たにいたしました。また、5月に改装した「セイリョーいちまる店(帯広市)」は「マックスバリュ西陵店」に屋号を変更し、十勝地区では6店舗目のマックスバリュ店舗となりました。

商品・営業面の取り組みでは、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。毎週実施の曜日市や毎月恒例の「お客さま感謝デー」等において販売強化を実施してまいりました。また、今回大幅にリニューアルしたイオンのブランド「トップバリュ」を積極的に売場展開し販売強化を実施いたしました。さらに、新たな販促企画として、2018年4月より札幌市内のマックスバリュ店舗にて、デジタルクーポンサービスを開始いたしました。加えて、店舗における作業改善の取り組みとして、お支払いセルフレジの導入やスライド式商品陳列棚への変更、陳列作業が軽減できるプラットフォームの導入などを実施してまいりました。

働きやすい職場環境を整備するため、有給休暇、育児休暇の取得推進、育児制度の見直しを行い、2018年4月26日付で、仕事と子育ての両立を図るための子育て支援サポート企業として厚生労働大臣認定の「くるみん」を取得いたしました。今後も続く労働人口減少に向け、働きやすい職場環境の整備を推進してまいります。

リスクへの取り組みでは、食品表示、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を毎月の店長会議や商品部員会議、売場担当者会議等を通じ教育機会を増やすことで、個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は314億91百万円(前年同四半期比103.8%)となりました。客数は前年同四半期比100.4%と微増ながら、買上点数の増加によって客単価は同103.4%となりました。特にインスタペーカリー、畜産、農産の各グループが好調に推移し、昨年新規出店した店舗と大型改装店の売上増加が主な要因となりました。

売上総利益は、66億31百万円(前年同四半期比105.1%)となりました。店舗における数量管理が向上したことにより、廃棄ロス等が減少し売上総利益率は、0.3ポイント改善し21.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、71億55百万円(前年同四半期比101.2%)となりました。前年同四半期以降に出店した店舗の経費増加要因等がありましたが、労働時間の管理やチラシ配布エリアの見直し等で経費コントロールすることにより販管費率を0.6ポイント改善し22.7%となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益319億39百万円(前年同四半期比103.7%)、営業損失76百万円(前年同四半期は営業損失3億22百万円)、経常損失83百万円(前年同四半期は経常損失3億16百万円)、四半期純損失46百万円(前年同四半期は四半期純損失2億32百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.1%増加し、109億65百万円となりました。これは、現金及び預金が7億45百万円、売掛金が1億10百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、261億12百万円となりました。これは、有形固定資産その他（純額）に含まれる工具、器具及び備品が2億15百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.2%増加し、370億77百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.8%減少し、198億11百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億16百万円、1年内返済予定の長期借入金が8億8百万円、流動負債その他に含まれる未払費用が5億16百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が37億17百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて49.0%増加し、84億3百万円となりました。これは、長期借入金が27億91百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.9%増加し、282億14百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.8%減少し、88億63百万円となりました。これは、利益剰余金が1億84百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期の業績予想につきましては、2018年4月11日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	1,427
売掛金	511	621
商品	2,991	3,027
貯蔵品	34	34
繰延税金資産	243	316
未収入金	4,972	4,888
その他	619	653
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	10,050	10,965
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,231	7,335
土地	8,200	8,200
その他（純額）	3,218	3,424
有形固定資産合計	18,650	18,960
無形固定資産	402	389
投資その他の資産		
投資有価証券	137	135
繰延税金資産	1,806	1,816
敷金	3,526	3,526
建設協力金	814	759
その他	648	630
貸倒引当金	△105	△105
投資その他の資産合計	6,826	6,762
固定資産合計	25,880	26,112
資産合計	35,930	37,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,868	10,685
短期借入金	3,717	-
1年内返済予定の長期借入金	1,459	2,267
未払法人税等	392	90
引当金	74	33
設備関係支払手形	1,035	996
その他	4,716	5,739
流動負債合計	21,264	19,811
固定負債		
長期借入金	3,736	6,528
引当金	64	60
資産除去債務	653	654
その他	1,184	1,158
固定負債合計	5,638	8,403
負債合計	26,903	28,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2018年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	6,359	6,175
自己株式	△65	△65
株主資本合計	8,955	8,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	△6
評価・換算差額等合計	△4	△6
新株予約権	76	98
純資産合計	9,027	8,863
負債純資産合計	35,930	37,077

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	30,351	31,491
売上原価	24,040	24,860
売上総利益	6,311	6,631
その他の営業収入	433	447
営業総利益	6,745	7,079
販売費及び一般管理費	7,067	7,155
営業損失(△)	△322	△76
営業外収益		
受取利息	3	3
貸倒引当金戻入額	5	1
リサイクル材売却収入	7	11
その他	6	5
営業外収益合計	24	21
営業外費用		
支払利息	13	18
その他	3	9
営業外費用合計	17	28
経常損失(△)	△316	△83
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	-
特別損失合計	24	-
税引前四半期純損失(△)	△340	△83
法人税、住民税及び事業税	14	45
法人税等調整額	△122	△82
法人税等合計	△107	△36
四半期純損失(△)	△232	△46

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。